

第44回シンポジウムルポ



鈴木 賢一 (東北大学)

2000年9月26日東京工業大学において「ORと金融工学」というテーマで第44回シンポジウムが開催された。参加者も130人を超え、この分野への関心の高まりを感じさせた。

最初の講演は、実行委員長である今野浩先生(東京工業大学)によって「ファイナンスとOR」と題して行われた。ファイナンスに関する海外の理工系大学動向からはじまって、本学会のファイナンスにたいする取り組みの歴史、さらには他学会の動向について説明された。日本における金融工学研究の歩みの中で、その最初期から研究をリードされてきた先生のお話だけあって、具体的かつ説得力に富む内容であったように思う。特に、近年のファイナンスの研究における重要な成果のいくつかにORの手法が用いられており、ファイナンス研究は本質的にORと密接に関わっているという点を強調されていたのが印象的であった。

白川浩先生(東京工業大学)の講演(「電子金融工学の可能性—金融データマイニングによる自動格付けを例に—」)は2部構成となっていた。第1部では、今後予想されるネットワーク社会において金融的価値の創出とは何に求められるべきかという、原理的な考察が展開された。「情報共有」という概念を中心に、効率化を阻むジレンマ、社会構造の問題などが指摘され、情報共有の基盤となるデータベース構築のためのデータマイニングの重要性が論じられた。第2部では、第1部の議論を受けて、融資時の与信判断を行うための経営指標に基づく自動格付けのためのデータマイニング技術が論じられた。金融工学の研究の意義をめぐってなされた第1部の議論は極めて新鮮で、今後の研究の方向性について大きな示唆を与えてくれるものであったと思う。

3件目は木島正明先生(東京都立大学)の講演(「オプション価格の単調性と凸性」)は、オプション価格における単調性と凸性に関する結果を一般的な形でまとめようというものであった。まず、基本的なりスク中立化法からコール・オプションのブラックショールズ式をわかりやすい形で導出した。オプションの

基本的な評価法から説明が行われたのは、必ずしもファイナンスの基礎的な知識を持たない一般の会員に配慮したのであろう。その後、より一般的な性質が論じられ、別の評価手法であるフォワード中立化法が解説された。派生証券の価格付けはしばしば難解な理論に基づいて展開されがちだが、終始平易で明快な説明で、価格付けのエッセンスの部分が多くの聴衆に伝わったのではないだろうか。今回は時間の関係でいくつかのトピックスについては言及されなかったが、機会があればそれらについても是非聞いてみたいと思わせる内容であった。



パネルディスカッション

午後の講演は、中村信弘先生(一橋大学)の「Quantile HedgeによるDynamic Asset Allocation」で始まった。quantile hedgeとはperfect hedgeにたいする概念で、部分的なヘッジをおこなう戦略である。まずマキシマムオプションの価格付けにたいする適用例が示された。perfect hedgeと比較して初期費用が低下すること、最適戦略は高次積分で示されるがLDSを用いて計算可能であること、などが明らかにされた。つづいて、動的な資産選択最適化問題にたいしても、同様の枠組みで最適戦略の導出が可能であることが数値実験で確認された。全体的に、ファイナンスおよび確率解析の高度な知識が要求される内容であったが、現在のファイナンス研究のひとつの到達点を示すという意味で大変参考になった。

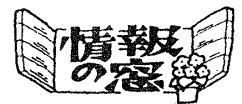
森平爽一郎先生(慶應義塾大学)は「不動産ファイナンスの現状と展望」という題目で講演された。日本

でも不動産証券化が始まり合理的な価格付けにたいする機運が高まっていること、そのためにはファイナンスの理論が有効であることがまず指摘された。さらに、不動産特有のジャーゴンや制度についての知識さえあれば、ORの手法がそのまま用いることができることも強調された。なかでも、不動産ファイナンスの研究を日本の不動産経済再生の契機にしたいという言葉は、単なる事例研究に終わらせないという先生の決意を感じさせるものであった。

シンポジウムの最後に、パネルディスカッションが行われた。登壇した5人のパネリストは、ここ数年相

次いで設置された、大学におけるファイナンスの研究機関のそれぞれを代表する豪華な顔触れであった。今野浩先生の司会のもと、刈屋武昭先生（京都大学）、三浦良造先生（一橋大学）、森平爽一郎先生、白川浩先生が、それぞれ所属する研究機関の紹介をされた後、参加者からの質疑応答になった。会場からは「金融工学はゼロサムゲームか否か?」「理論面のみならず実務への応用はどうなっているのか?」「ファイナンス的手法だけで企業評価は可能なのか?」といった金融工学の本質的な部分に関わるような質問がなされ、パネリストと会場の間で活発な討議が交わされた。

平成 12 年度秋季研究発表会ルポ



武田 朗子 (東京工業大学), 後藤 順哉 (東京工業大学)

1. はじめに

素晴らしい秋晴れの下、9月27、28日の2日間にわたり、平成12年度秋季研究発表会が東京工業大学大岡山キャンパスにおいて開催された。発表会参加者は総勢378名、発表件数は例年より少し多い139件。発表者の顔ぶれも県知事から民間企業・大学所属の研究者まで産・官・学にわたり、またOR手法を様々な現実問題へ適用した研究報告が相次ぐなど、「特別テーマ：21世紀のOR」に相応しい、ORの今後の幅広い発展を示唆するような研究発表会であった。

以下ではこの“20世紀最後”の研究発表会の模様を、会場の雰囲気を変えてお伝えしたい。なお、本ルポを担当した2人は開催校の東工大に所属しているため、ベル押しという裏方仕事を務めながらの研究会報告となっている。そのため、発表会報告として網羅しきれていない部分もあるが、研究会の開催に携わった側から研究会の様子をお伝えできたら幸いである。

2. 特別講演・文献賞受賞講演

今回の発表会では特別講演として2件の講演、そして文献賞受賞講演が行われた。

特別講演1件目は「いまなぜ大学評価か」というテーマで、木村孟氏（大学評価・学位授与機構機構長）を迎えて行われた。大学評価機構というのは文字通り、

大学を評価するための機関である。学会員の多くはその評価対象となっている大学に属しているためか、関心も高く、多くの人が真剣に木村氏の話に聞き入っていたようである。大学サイドから見た近年の変革の動きについて触れると同時に、大学の個性を重視した評価を強調されていたことも、東京工業大学学長の経験に基づくとところが大きいように思えた。木村氏の熱弁に時間はあっという間に過ぎて質問の時間も十分に取れなかったが、“論文の本数や引用数といった尺度では捉えきれない、潜在的な可能性を持った研究をいかに評価するか”など、難しい（研究者にとっては極めて気になる）問題について質問コメントが寄せられ、熱い議論が展開された。また講演の最後に、大学評価に際してORの活躍が期待できる場面として多くの具体例を挙げられており、実社会においてOR的な分析が有効な役割を果たすことが窺われた。OR分野の一翼を担っている評価方法論の研究が、今後とも一層、広がることを期待したい。

特別講演2件目は庄山悦彦氏（日立製作所取締役社長）による、「21世紀に向けての企業戦略について」と題した講演であった。企業人から学生まで200人もの聴衆を前に、1時間という限られた時間の中で、“21世紀のトレンド”、“存在価値のある企業”など、経営者としての考えを披露された。また、“心掛けていること”として「メッセージの発信」を挙げられた